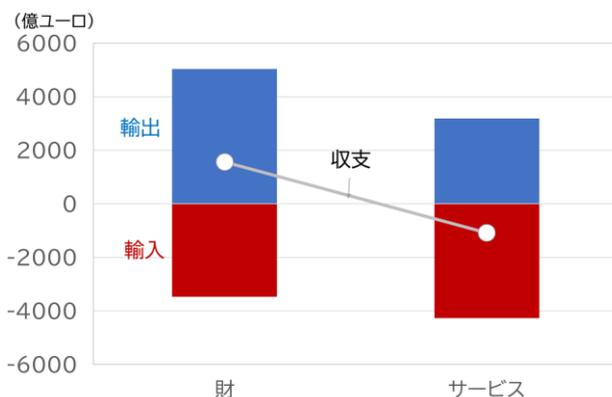


米EU関税合意
—実効性・持続性に疑問符経済研究部 常務理事 伊藤 さゆり
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

1. 米国とEUの関税交渉は日本や韓国と同じ相互関税率15%で決着した。分野別関税のうち、自動車・同部品、半導体、医薬品は15%の適用対象とする一方、鉄鋼・アルミニウム・銅は50%関税を適用しつつ、協議を継続、EUは非市場的過剰生産能力への対処を名目とする関税の引き下げを期待する。
2. EUは相互に工業製品の関税をゼロに引き下げる「関税ゼロ協定」を提案し、交渉上の立場は強いと考えていた。しかし、合意は、米国側が関税引き上げ幅を抑える見返りに、EUは工業製品の関税撤廃と水産物、農産品の関税割当の拡大、非関税障壁の削減を約束する非対称的なものとなった。EUは手厳しい批判に晒されている。
3. トランプ大統領がEUとの合意で強調したのは7500億ドルの米国産エネルギーの購入と6000億ドルの追加の対米投資だが、目標達成の確度は高いとは言えない。EU側文書に記載がない防衛装備品の大量購入はトランプ政権による牽制かもしれない。
4. 米EUの合意の実効性・持続性には少なくとも3つの理由により疑問符が付く。第1に合意の内容が曖昧なこと、第2に米国に複雑な合意の実効を適切に管理・監視する意思、能力、誠実さは期待できないこと、第3にトランプ大統領が自らの信念や感情に任せて恣意的・場当たりに関税を行使する姿勢を改める期待は持てないことだ。
5. 米国との交渉はダメージコントロールに過ぎず、企業の投資判断に重要な予見可能性の向上にはつながらない。貿易パートナーの多角化に力を入れることは不可欠だ。

EUの対米国貿易（2023年）



EUの対米国対内対外直接投資（ストック）



(資料) 欧州委員会通商経済安全保障総局

（ 対EU関税率は15%。自動車・同部品、半導体、医薬品を含む ）

7月27日、米国とEUの関税交渉は、日本や韓国と同じ相互関税率を15%で決着した。7月31日にトランプ大統領が署名した大統領令により、15%の関税は8月7日に発効する。

大統領令は国家緊急経済権限本法（IEEPA）に基づく相互関税を対象とするが、米EU関税合意では、通商拡大法第232条に基づく分野別関税も合意の対象となった（図表1）。ホワイトハウスの「ファクトシート」（以下、文書と記載）¹とEUの合意内容の説明文書²によれば、発動済みの自動車・同部品のほか、今後の発動が予定されている半導体、医薬品も15%の適用範囲となるが、自動車関税の引き下げの時期については現時点では不明である。

図表1 米EU合意（2025年7月27日の概要）

| | 米国側 | EU側 |
|--------------------|---|---|
| 相互関税率 | 15% | |
| 自動車・同部品 半導体・医薬品 | 15% | |
| 鉄鋼・アルミ・銅 | <ul style="list-style-type: none"> 50%を維持 供給網の安全確保について協議 | <ul style="list-style-type: none"> 非市場的過剰生産能力に対処するためEU製品への歴史的水準の割当枠を設定し、50%の関税を引き下げる |
| 関税削減措置 | <ul style="list-style-type: none"> EUは様々な分野の関税を撤廃、その他の分野では意義のある関税割当枠を設定 | <ul style="list-style-type: none"> 米国側：EUの航空機・部品、特定の化学物質、特定のジェネリック医薬品、天然資源の関税を1月以前の水準に戻す。対象品目リスト拡大に努力 EU側：工業製品関税撤廃、一部の水産物に関税割当制を適用、関税割当制対象の75億ユーロ相当の非センシティブな農産品（大豆油、種子、穀物、加工食品等）のアクセス改善 |
| 非関税障壁 | <ul style="list-style-type: none"> EUは中小の製造業輸出業者の負担となる規制を撤廃に努力 食品・農産物では米国産豚肉、乳製品の衛生証明要件簡素化などに対処する | <ul style="list-style-type: none"> 自動車規格やSPS（衛生・植物検疫）に関する協力、その他の産業部門における適合性評価の相互承認の促進など |
| 対米投資 | <ul style="list-style-type: none"> 大統領の任期中に6000億ドルの新規投資（毎年実施の1000億ドル超に上積み） | <ul style="list-style-type: none"> EU企業は2029年までに様々な領域で少なくとも6000億ユーロの投資に意欲を表明 |
| 戦略的購入 | <ul style="list-style-type: none"> 7500億ドルのエネルギー購入（敵対的な供給源への依存度低下、対EU貿易赤字縮小） | <ul style="list-style-type: none"> 米国産LNG、石油、原子力エネルギー製品を3年間で7500億ドル購入（ロシア産ガス、石油を代替） AIチップも戦略的に購入 |
| 防衛装備品 | <ul style="list-style-type: none"> 大量に購入 | <ul style="list-style-type: none"> 言及なし |

（資料）ホワイトハウス「ファクトシート」（7月28日）、欧州委員会「EU-US trade deal explained」（7月29日）

（ 鉄鋼・アルミ・銅は関税率50%が継続。供給網の安全確保の関税割当制では米欧に温度差 ）

分野別関税のうち、発動済みの鉄鋼・アルミニウム・銅は15%関税の適用除外とされ、当面は50%関税が適用される。

今後については米国とEUの間に温度差がある。ホワイトハウスの文書には、50%の関税率を維持しつつ、供給網の安全確保について協議するとの記載がある。EUは、この3分野について、非市場的過剰生産能力に対処するためにEU製品への歴史的水準の割当枠を設定し、50%の関税を引き下げるとより踏み込んでいる。EU側の交渉官を務めたジョフチョビッチ貿易担当欧州委員は、この枠組みを「金属アライアンス（metals Alliance）」と表現した。米国とEUの間で、供給網の

¹ The White House “Fact Sheet: The United States and European Union Reach Massive Trade Deal”, July 28, 2025

² European Commission “EU-US trade deal explained”, July 29, 2025

安定の観点からの協議はされているのであろうが、両者の認識には、かなり距離があると見て良いだろう。

（ WTOルールとある程度整合的な「関税ゼロ協定」を提案したEU ）

EUはトランプ 2.0 との関税交渉にあたり、当初、相互に工業製品の関税をゼロに引き下げる「関税ゼロ協定」を提案したとされる。

相互関税は、米国内でも違憲性・違法性を巡る審理が行われている最中だが、世界貿易機関（WTO）の貿易自由化交渉で合意した譲許関税率への義務、最も有利な待遇をすべての加盟国に適用する最恵国待遇（MFN）原則に違反する。WTOルールを無視する米国と関税交渉に臨み、合意を受け入れること自体が、自由貿易体制を揺るがすリスクを冒すことになる。

「関税ゼロ協定」の提案は、MFN原則の例外として認められる「自由貿易協定（FTA）」の要件を満たす³合意とすることで、双方にとって不利益となる関税引き上げと報復の連鎖を回避すると同時に米国によるWTOルールの破壊に加担することを回避したいとの思惑もあったと推察する。

欧州中央銀行（ECB）は、3カ月に1度改定する経済見通しの最新版（6月予測）で、「ベースライン」の予測の他に、双方が関税を撤廃する「マイルドな代替シナリオ」と、相互関税の全面適用とEUの報復という「シビアな代替シナリオ」の予測を公表している（図表2）。マイルドなシナリオの場合、ベースラインよりも成長率は高くなるが、シビアなシナリオでは成長率もインフレ率（HICP）も下振れる。

全世界に対して大幅に関税を引き上げる打撃は米国に最も大きいため、回避の圧力が働くという期待もあったかもしれない。独キール経済研究所の試算では、7月に提示した新関税率が発動された場合、向こう1年間で米国のGDPを1.2%、EUのGDPは0.5%押し下げる（図表3）。

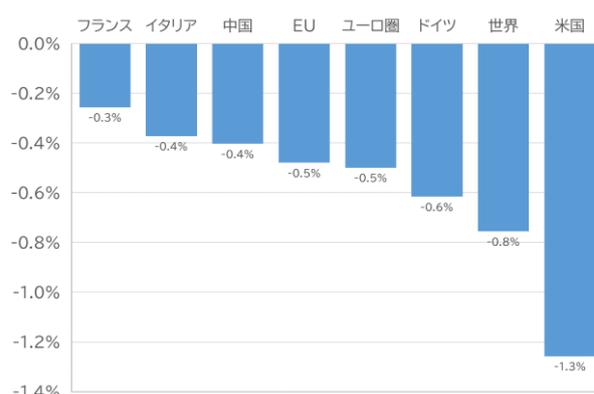
図表2 ECB／ユーロシステム
スタッフ経済見通し（2025年6月予測）

| | | 25 | 26 | 27 |
|------------------|--------|-----|-----|-----|
| ベースライン | 実質GDP | 0.9 | 1.1 | 1.3 |
| | HICP | 2.0 | 1.6 | 2.0 |
| | HICPコア | 2.4 | 1.9 | 1.9 |
| 代替シナリオ (マイルド) | 実質GDP | 1.2 | 1.5 | 1.4 |
| | HICP | 2.0 | 1.7 | 2.1 |
| 代替シナリオ (シビア) | 実質GDP | 0.5 | 0.7 | 1.1 |
| | HICP | 2.0 | 1.5 | 1.8 |

（注）マイルド＝米－EU間の関税撤廃
シビア＝相互関税の全面適用とEUの報復

（資料）ECB Macroeconomic projections, June 2025

図表3 7月提示の新関税率発動の場合の
向こう1年間のGDPへの影響



（注）報復措置の影響は含まない

（資料）Kiel Trade and Tariffs Monitor “USA threatens new tariffs on EU and other countries, 10.07.2025”

³ 域外に対して障壁を高めないことや、域内での障壁を実質上のすべての貿易で撤廃すること等が要件。経済産業省「2024年版不正貿易白書」第16章

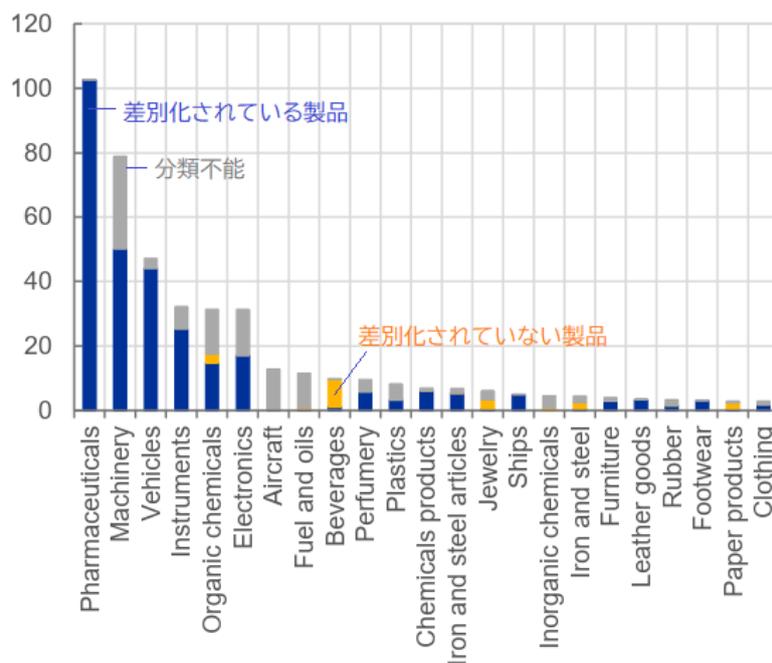
（ E Uは複数の理由から自らの交渉上の立場は他の貿易パートナーより強いと考えていた ）

E Uが、米国に互恵的な協定を提案した背景には、自らの交渉上の立場は、他の貿易パートナーよりも強いと考えていたことがある。

E Uが自らは特別と考える理由は複数ある。別稿で触れた通り⁴、E Uは、輸出入の両面で米国の最大のパートナーである。財の貿易ではE U側が黒字だが、サービス貿易では米国が赤字で全体ではバランスの取れた関係にある（表紙図表左）。米E U間の直接投資の残高も、概ね同水準とバランスがとれている（表紙図表右）。E C Bのシュナベル理事は、今年5月の講演で、ユーロ圏の対米輸出品目の上位は医薬品、機械、車両であるが、医薬品を中心に代替が難しい高度に差別化された製品の割合が高いことを示した上で（図表4）、「ユーロ圏の輸出業者はより高いコストを外国の輸入業者に転嫁できる」との見方を示した。

米国とE Uの関係は互恵的で補完的であるために、高関税政策は、米国にとっての打撃が大きい、それ故、他の米国の貿易パートナーよりも、有利な合意を得ることができると期待された訳だ。

図表4 ユーロ圏から米国への品目別輸出金額
（単位：10億ドル）



（資料） Isabel Schnabel “Keeping a steady hand in an unsteady world” 10 May 2025

（ 報復措置が利用可能であることも立場の強化につながると考えられていた ）

報復措置が利用可能であることも、E Uの交渉上の立場を強くすると考えられていた。E Uは8月1日の期限までに合意が実現しない場合、8月7日に報復措置を発動する準備を進めていた（図表5）。

しかし、930億ドル相当の製品に30%の関税を課すというE Uの報復措置は、米国の関税措置に比べれば遥かに控えめだった。E Uは「最終兵器」である経済的威圧に対抗する措置を規定した反威圧的手段（ACI）規則に基づくデジタルサービスや金融サービスへの規制などに進む選択肢は

⁴ ACIの概要については、伊藤さゆり「[トランプ関税へのアプローチ-日EUの相違点・共通点](#)」Weeklyエコノミスト・レター2025-4-18

温存していた。

報復措置を用意しつつも、控えめなものに留めた理由は、合意への圧力としては効果を発揮しない一方、関税引き上げと報復措置の連鎖を恐れたからと考えられるだろう。トランプ大統領は、7月に新税率を通知したEU宛ての書簡で、EUが「報復」を実施した場合には、さらに30%の追加関税を課す方針を表明していた。

EUにとっては、WTOルールに適合しないような合意を受け入れるのか、合意なしで報復合戦がエスカレートする事態を容認するのかは、2つの悪いもののどちらか一方を選ばなければならないジレンマを表現するフランス語の慣用句「ペストかコレラかの選択」だった。

図表5 EUの対米報復措置（2025年7月24日公表、発動予定日：8月7日）

| 対象とする米国の関税措置 | EUの報復措置の対象品目 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">鉄鋼・アルミニウム製品自動車・部品ビール・アルミ缶農産物・工業製品・消費財鉄鋼・アルミニウムスクラップ | <ul style="list-style-type: none">航空機・航空部品自動車・部品農産物・食品(大豆、鶏肉、オレンジジュースなど)医療機器・化学品・プラスチック鉄鋼・アルミニウム |
| 合計930億ユーロ相当を対象に最大30%の追加関税を賦課 | |

(資料) COMMISSION IMPLEMENTING REGULATION (EU) 2025/1564 of 24 July 2025 ほか

（ EUも受け入れた非対称的な合意、EUは工業製品の関税を撤廃、非関税障壁も約束 ）

結局、米EU合意は、米国がEUへの相互関税率を15%に抑え、分野別関税でもEUを優遇する見返りに、EU側が工業製品の関税を撤廃⁵、一部の水産物や非センシティブな農産物⁶の関税割当での優遇を提供する非対称的な合意となった。米国側が問題視してきた非関税障壁についても、自動車規格やSPS(衛生・植物検疫)に関する協力、その他の産業部門における適合性評価の相互承認の促進などを約束している。これらのEU側が約束した一連の措置が、どのような範囲、時間軸で実施されるのかは不透明である。

EUが提案した「関税ゼロ協定」の片鱗は、EU側の文書にある米国が「航空機・部品、特定の化学物質、特定のジェネリック医薬品、天然資源の関税を1月以前の水準に戻す」とことと「対象品目リストの拡大に努力する」という記載にかすかに垣間見える程度だ。

EUは辛うじて他の貿易パートナーよりも特別待遇を受けたと言える面もある。7月31日にトランプ大統領が署名した相互関税の新たな税率を各国に課す大統領令ではEUについてのみ「MFN税率が15%未満の場合は相互関税率を含めて15%となり、MFN税率が15%を超える場合、相互関税率はゼロとなる仕組みとする」との記載がある。

とは言え、米国が関税率を引き上げる一方、EUが関税撤廃に動く構図は、トランプ政権と関税合意したベトナム、インドネシア、フィリピンが関税撤廃を約束した構図と類似する。米国からの脅迫にEUが屈服し、地政学的な弱者であることを露呈したとして、手厳しい批判に晒されている⁷。

⁵ 日本や韓国と異なり、米国とEUの間には自由貿易協定(FTA)は締結されておらず、最恵国関税率(MFN)は単純平均で米国の3.3%に対して、EUが5.0%と高かった(WTO ITC UNCTAD World Tariff Profiles 2025)。米国側はEUの10%の自動車関税に不満を持ってきた。

⁶ アラスカスケトウダラ、太平洋サーモン、エビ大豆油、種子、穀物、ナッツなどの製品、トマトケチャップ、ココア、ビスケットなどの加工食品などが対象

⁷ Marc Devos “Europe’s summer of humiliation” Financial Times, 31 July 2025 は、今回の合意は、NATOの5%目

（ 大統領に響いた 7500 億ドルのエネルギー購入、6000 億ドルの対米投資 ）

トランプ大統領がEUとの合意後の記者会見で、真っ先に触れたのは 7500 億ドル（同 112.5 兆円）の米国産エネルギーの購入、続いて触れたのが 6000 億ドル（1 ドル=150 円換算で 90 兆円）の追加の対米投資であり、関税や非関税障壁でのEUの譲歩ではなかった。ホワイトハウスの文書でも、この2つの合意は強調されている。相互関税を公表した4月時点で想定されたとおり、「米国の赤字削減と対米投資拡大へのコミットメントは効果的であったようだ⁸、それぞれの数値目標達成の可能性には疑問符が付く。

（ 6000 億ドルの対米投資は政策の枠組みですらない ）

6000 億ドルの対米投資は、先行した日本との合意の 5500 億ドルが叩き台となったことは明らかだが、内容は異なる。

日本は「政府系金融機関が最大 5500 億ドル規模の出資・融資・融資保証を提供する（内閣官房資料）」枠組みだが、EUは「EU企業は 2029 年までに様々な領域で少なくとも 6000 億ユーロの投資に意欲を表明している」というもので、具体的な政策の枠組みですらない。

関税を含むトランプ政権の政策がもたらす不確実性の高さを踏まえると、「毎年実施の 1000 億ドル超に上積み（ホワイトハウス文書）」するような投資が実現する確度は低いと思われる。

（ エネルギー購入はロシア産の代替を謳うが、それだけでは目標に届かない ）

エネルギー購入に関しても目標達成が疑問視される。2024 年のEUのLNGの輸入は 414 億ユーロ（約 476 億ユーロ）、石油の輸入は 2620 億ユーロ（1 ユーロ=1.15 ドル換算で約 3000 億ドル）、あり、米国からの輸入はそれぞれ 45.3%、16.1%を占める。

EUは「ロシア産ガス、石油の代替に寄与する」としており、安全保障の観点では達成すべき目標と言えるが、ロシア産の置き換えで米国からのエネルギー購入「年間 2500 億ドル」という目標を達成することは困難である。

EUのLNG輸入に占める米国のシェアは、ウクライナ侵攻後のロシア産パイプラインガスの供給削減⁹の穴を埋めたことで大きく増加した。他方、ロシアからの輸入も増えており¹⁰、ロシアは米国に次ぐ 17.5%のシェアを占めている（図表6-左）。ロシアからのパイプラインガス輸入も大きく減ったとは言え、2024 年時点で 600 億ユーロの輸入のうち 16.6%を占めている。天然ガスについてはLNGの調達先の切り替えと、パイプラインガスのLNGへの置き換えの余地があるが、後者については、コストに加えて、インフラの整備等が制約要因となる。

輸入金額は天然ガスよりも石油が大きい、ウクライナ侵攻の制裁措置の対象となっているため、ロシアのシェアは 2.5%まで低下している（図表6-右）。

標受け入れ、ウクライナの米国からの武器購入に関わる代金を欧州が支払うという約束に続いて、米国をなだめるために欧州が屈服した事例として数えている。Lionel Laurent “[Europe’s Season of Humiliation Will Last for a While](#)” Bloomberg, August 1, 2025 は欧州の屈辱の時代はまだ続くが、欧州のエリートが思考回路を再構築し、貿易が政策ではなく政治の問題であることを理解すれば、1世紀に及び続けることは回避できるとしている。

⁸ 前掲伊藤参照

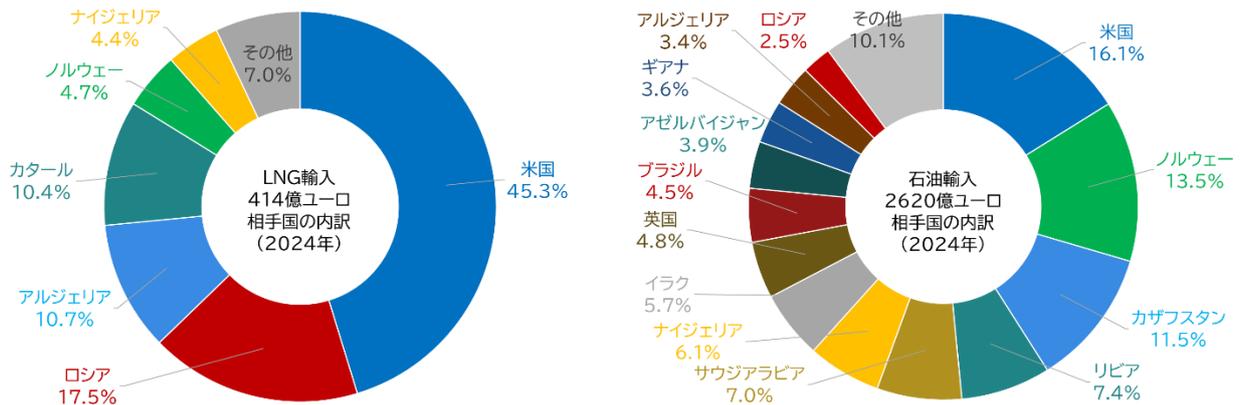
⁹ LNG は制裁対象ではないが、2022 年にロシアとドイツを結ぶノルドストリームはパイプラインの破損、ロシアとポーランドを結ぶヤマルパイプラインはルーブル建てでの代金決済拒否を理由に供給が停止され、2025 年 1 月からは契約更新を見送ったことでウクライナ経由のパイプラインを通じた供給も停止されており、現状はEUのロシアからのガス輸入はLNGとハンガリー、スロバキア、ブルガリアへのトルコストリーム経由のみとなっている。

¹⁰ Isaac Levi “[Presentation: Russian LNG exports to the EU: Implications for the US LNG market](#)” 24 April 2025 によれば、フランス、スペイン、ベルギー、オランダなどの輸入が増えている。

仮に、ロシアからのLNG、石油輸入分をすべて米国産で代替すると仮定しても、上積みされるのは170億ユーロ（同196億ドル）程度で、米国からの輸入額が1000億ドルを大きく超えることは見込み辛い。

EU側の文書ではエネルギー購入としてLNG、石油とともに列挙されている「原子力エネルギー製品」が目標達成の鍵となる可能性はあるが、具体的な内容は明らかになっていない。

図表6 EUのエネルギー
輸入相手国別構成比



(資料) eurostat “Imports of energy products to the EU down in 2024” News articles 21 March 2025

(トランプ大統領が強調した防衛装備品の大量購入はEUへの牽制か？)

防衛装備品の大量の購入に関する合意は、さらに曖昧である。トランプ大統領は、合意後の記者会見で対米投資、エネルギー購入、EU関税撤廃に続いて言及し、ホワイトハウスの文書にも記載されているが、EU側の文書には記載がない。多くのEU加盟国は、北大西洋条約機構(NATO)の加盟国であり、これまでも大量の防衛装備品を米国から購入してきた。NATO加盟国は、米国が求めた国防支出のGDP比5%という野心的過ぎる目標についても、従来の定義による国防支出は同3.5%で、1.5%は重要インフラ等の広義の安全保障支出とすることで、2035年までの目標とすることで合意した。EUは加盟国の国防支出の拡大を支援するため、「欧州再軍備計画」として、4年間限定でGDPの1.5%を上限に、国防支出による財政ルールからの逸脱を許容し、EUが債券を発行してEU加盟国などに最大1500億ユーロを融資する枠組み(SAFE)を立ち上げている。

このようにEUにおいて防衛装備品の需要の増加が見込まれるものの、米国製の防衛装備品の大量購入を想定している訳ではない。「欧州再軍備計画」は、欧州における防衛技術産業基盤の強化策として推進される。SAFEの利用した資金は、欧州製の防衛装備品を購入することが義務付けられている。

欧州の安全保障にとって米国の関与は欠かせないため、欧州はNATOの5%目標を受け入れ、米国のウクライナへの武器売却の資金を欧州が払うことも決めた。NATOの枠組みは強固だが、信頼できないパートナーとなった米国への依存度を強めることへの抵抗は強くなっている。

米国側の防衛装備品の大量購入への言及は、欧州による米国への依存度の引き下げの動きを牽制かもしれない。

（ 疑問符が付く合意の実効性・持続性 ）

米EUの合意の実効性・持続性には少なくとも3つの側面から疑問符が付く。

第1に、ここまで見てきたとおり合意の内容が曖昧であること。米国と日本を含む他の貿易相手国との合意についても同じことが言える。

第2に多方面に関税による攻撃を仕掛ける米国に複雑な合意の実効を適切に管理・監視する意思、能力、誠実さは期待できないこと。

第3にトランプ大統領が自らの信念や感情に任せて恣意的・場当たりの関税を行使する姿勢を改める期待は持てないことだ。

トランプ2.0の米国との交渉はダメージコントロールに過ぎず、企業の投資判断に重要な予見可能性の向上にはつながるものではない。米国によって翻弄されることによるダメージを抑制するためには、米国との交渉と同時に貿易パートナーの多角化に力を入れることが不可欠だ。

本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。